

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 1605 URL <http://www.inpexhd.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹
 問合せ先責任者 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本 修平 TEL(03)5448-0205
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,202,965	24.1	714,211	27.7	685,799	17.0	173,245	4.9
19年3月期	969,712	—	559,077	—	586,262	—	165,091	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	73,510	14	—	—	15.8	40.2	59.4
19年3月期	70,423	45	—	—	17.7	38.8	57.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,764百万円 19年3月期 1,349百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,807,900	1,238,812	1,238,812	1,238,812	64.0	491,168	09
19年3月期	1,608,106	1,080,016	1,080,016	1,080,016	64.0	436,467	92

(参考) 自己資本 20年3月期1,157,370百万円 19年3月期1,028,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	363,994	△261,766	△45,228	222,269
19年3月期	231,981	△209,243	13,793	189,416

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
19年3月期	—	7,000 00	7,000 00	16,501	9.9	1.8
20年3月期	3,500 00	4,000 00	7,500 00	17,673	10.2	1.6
21年3月期(予想)	4,000 00	4,000 00	8,000 00	—	15.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	541,000	△2.4	320,000	△1.8	302,000	△6.1	56,000	△30.9	23,765	44
通期	1,040,000	△13.5	616,000	△13.8	589,000	△14.1	120,000	△30.7	50,925	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 2,358,410株 19年3月期 2,358,410株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,047株 19年3月期 1,089株

(注) 甲種類株式は利益配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,394	△43.9	15,624	△49.0	15,738	△48.3	15,576	△48.6
19年3月期	32,801	—	30,643	—	30,432	—	30,326	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6,609	38	—	—
19年3月期	12,862	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	812,565	811,888	811,888	811,888	99.9	344,551	68	
19年3月期	822,786	822,153	822,153	822,153	99.9	348,766	27	

(参考) 自己資本

20年3月期 811,888百万円

19年3月期 822,153百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 21年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、米国経済や中国経済を牽引力とする底堅い世界経済の推移等に支えられ、回復基調で推移していましたが、いわゆるサブプライムローン問題に端を発した米国経済等の減速、資源価格の高騰および円高等を受けて、期末にかけて先行きの不透明感が高まってまいりました。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、1年間を通じてWTI(ウェスト・テキサス・インターミディエートの略。国際的な原油指標。)の終値ベースで1バレル当たり35.64米ドル上昇するという大きな変化の年となりました。4月にWTIは65.94米ドルから始まり、その後、ナイジェリアの政情不安、米国の低水準のガソリン在庫などから強含みに推移し、9月から年末にかけて、米国による対イラン制裁強化などの地政学的リスクや、サブプライムローン問題を発端とするドル安・インフレ懸念を背景とした投機資金の原油先物市場へのシフトといった経済不安から上昇を続け、1月には100米ドルを突破し、3月に史上最高値111.80米ドルを記録した後、月末にかけて下落したものの101.58米ドルで当期を終えました。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル118円台前半で始まり、しばらくは120円台前半で推移いたしましたが、7月初め頃からはサブプライムローン問題の表面化を受けて米国株式市場が急落、それに伴い米ドルも急落したため円高基調となり、その後も米国の景気後退懸念が広がったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の継続的な利下げによって日米間の金利差が縮小したことなどから、本年3月半ばには一時95円台に達しました。期末にかけて若干戻した結果、期末公示仲値(TTM)は前期末から17円89銭円高の100円20銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、売上高は期中平均為替レートが円高に推移したことによる減少要因があったものの、油価・ガス価高および原油・ガス販売量の増加したことが寄与して前期比233,252百万円、24.1%増の1,202,965百万円となりました。このうち原油売上高は前期比176,064百万円、29.0%増の783,465百万円、天然ガス売上高は前期比58,153百万円、17.5%増の391,090百万円となりました。当期の販売数量は、原油がACG油田の販売量増加等により前期比2,440千バレル、2.9%増の85,716千バレルとなりました。天然ガスは、前期比36,001百万CF、9.8%増の402,081百万CFとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、ベネズエラ事業の契約発効に伴い、当期から売上を計上したことから、前期比21,650百万CF、6.8%増の340,235百万CFとなり、国内生産天然ガスは、大口顧客向け販売数量の増加により、前期比385百万m³、30.2%増の1,657百万m³、CF換算では61,846百万CFとなっております。海外生産原油売上の平均価格は1バレル当たり17.91米ドル、28.8%上昇し、80.07米ドルとなりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千CF当たり8.26米ドルとなり、前期比0.75米ドル、10.0%の上昇と、原油に比べ低い伸びとなりました。これは、当期より売上を計上したベネズエラ事業では、ベネズエラ政府の方針により国内向けに供給するため単価が低いことによるものです。なお、国内生産天然ガスの平均価格は立方メートル当たり35円70銭となり、前期比74銭、2.1%の上昇となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル113円71銭となり、前期比3円19銭、2.7%の円高となりました。

売上高の増加額2,332億円を要因別に分析いたしますと、販売数量の増加により486億円の増収要因、平均単価の上昇により2,166億円の増収要因、売上の平均為替レートが円高となったことにより310億円の減収要因、その他の売上高が9億円の減収要因となりました。

一方、売上原価は、主にADMA鉦区における売上増に伴うロイヤリティの増加や、南ナトゥナ海B鉦区やマハカム沖鉦区における開発井掘削関連費用の増加等により前期比46,759百万円、13.6%増の390,554百

万円、探鉱費は前期比16,406百万円、92.7%増の34,095百万円となりました。販売費及び一般管理費は原油輸送費、減価償却費の増加等により前期比14,952百万円、30.4%増の64,104百万円となりました。以上の結果、営業利益は前期比155,133百万円、27.7%増の714,211百万円となりました。

営業外収益は前期に計上した権益譲渡収入が当期はなかったことにより前期比26,989百万円、44.9%減の33,089百万円、営業外費用は投資有価証券評価損の計上や、マセラ鉱区における探鉱活動が活発化したことに伴う生産物回収勘定引当金繰入額の増加により前期比28,607百万円、87.0%増の61,501百万円となりました。この結果、経常利益は前期比99,536百万円、17.0%増の685,799百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比78,110百万円、18.9%増の491,349百万円となりました。少数株主利益は21,204百万円となり、以上の結果、当期純利益は前期比8,154百万円、4.9%増の173,245百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高、営業利益及び資産のいずれについても全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、売上高では、上半期で当期比131億円(2.4%)減収の5,410億円、通期では当期比1,629億円(13.5%)減収の1兆400億円を見込んでおります。

営業利益は、上半期で当期比59億円(1.8%)減益の3,200億円、通期では当期比982億円(13.8%)減益の6,160億円を見込んでおります。

経常利益は、上半期では当期比196億円(6.1%)減益の3,020億円、通期では当期比967億円(14.1%)減益の5,890億円となる見込みで、純利益では、上半期では当期比250億円(30.9%)減益の560億円、通期では当期比532億円(30.7%)減益の1,200億円となる見込みです。

通期の見通しが、減収・減益となるのは、為替想定を当期に対し円高としていることなどの要因によります。

尚、上記見通しは、油価(ブレント)は、上半期平均90ドル/バレル、下半期平均80ドル/バレル、為替レートは、年度を通じて100円/ドルとして算出しております

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,807,900百万円となり、前期末の1,608,106百万円と比較して199,793百万円の増加となりました。流動資産は565,110百万円で、現金及び預金、売掛金、有価証券の増加等により前期末と比較して90,986百万円の増加、固定資産は1,242,789百万円で、主に有形固定資産、生産物回収勘定の増加により前期末と比較して108,807百万円の増加となりました。

一方、負債は569,088百万円となり、前期末の528,090百万円と比較して40,997百万円の増加となりました。流動負債は325,285百万円で、主に海外での未払法人税等の増加により前期末比59,038百万円の増加、固定負債は243,802百万円で、長期借入金の減少等により前期末比18,040百万円の減少となりました。

純資産は1,238,812百万円となり、前期末比158,796百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,164,894百万円で、前期末比147,391百万円の増加、評価・換算差額等は△7,524百万円で、前期末比18,915百万円の減少、少数株主持分は81,442百万円で、前期末比30,320百万円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、原油・天然ガスの販売単価の上昇及び販売数量の増加により、営業活動により得られた資金が前期比132,012百万円増加の363,994百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は投資有価証券の取得、生産物回収勘定の資本支出及び有形固定資産の取得による支出等により前期比52,523百万円増加の261,766百万円となりました。財務活動の結果使用した資金

は主に長期借入金の返済により45,228百万円となり、前期の財務活動により得られた資金13,793百万円との差引で59,022百万円使用した資金が増加したことになります。現金及び現金同等物に係る為替換算差額は円高により24,147百万円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に増加した資金は32,853百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の189,416百万円に当期中に増加した資金32,853百万円を加えた222,269百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株あたり4,000円とし、中間配当金の1株あたり3,500円とあわせ、1株あたり年間7,500円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては、1株あたり中間配当金4,000円、期末配当金4,000円の1株あたり年間8,000円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年4月3日、国際石油開発株式会社（以下、「国際石油開発」といいます。）と帝国石油株式会社（以下、「帝国石油」といいます。）が経営統合し（以下「経営統合」）両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。また、今後、当社は、一層効率的、機動的な経営体制を確保することを目的として、平成20年4月28日開催の取締役会において、完全子会社である国際石油開発(株)および帝国石油(株)を、平成20年10月1日付をもって、簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議いたしました。

石油・天然ガスの開発事業を主体とする当社グループでは、国内外に保有している既存油ガス田の生産性・収益性の向上に努め、また、開発を間近にしているプロジェクト、とりわけオペレータープロジェクトの商業化に着実かつ積極的な取り組みを続けてまいります。さらに、中長期的視点から企業として持続的な成長を確保していくため、経営統合の効果である、よりバランスの取れた資産ポートフォリオの構築・健全な財務基盤の更なる強化・実践的な操業能力と技術力の結集など、大幅に強化される上流権益の獲得能力を最大限に活用し、石油・天然ガスの埋蔵量・生産量の維持拡大を通じて、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローを再投資することにより、埋蔵量を維持拡大しつつ企業としての持続的な成長を図ることです。埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる海外事業とカントリーリスクや為替変動リスクのない安定した国内事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、国際的に資源獲得競争がますます激しくなる中、経営統合を通じて引き続き当社グループの長期的成長に向けて努力してまいり所存です。

当面する経営課題として、インドネシア・オーストラリアにおけるマセラ鉱区・WA-285-P鉱区(イクシス構造)のガスプロジェクトの開発および中東・カスピ海沿岸地域におけるアブダビ沖合油田群・カシャガン油田・ACG油田の開発等、既存・新規プロジェクトの探鉱・開発に邁進してまいります。一方、国内については、直江津港LNG受入基地の建設計画等、海外の天然ガス資産と国内の供給インフラの最適活用により、天然ガス事業の持続的な成長を目指してまいります。このように、足元で当社グループの成長戦略を実現するための巨額投資が継続的に見込まれることから、当該資金調達体制について万全を期していく必要があると考えております。

なお、当社グループの経営戦略を実現していくに当たり、以下のような方針で事業を推進してまいります。

(1) バランスの取れた資産構成

①地域バランス

経営統合によって、当社グループの事業地域はわが国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、中南米、アフリカ等世界各地に拡大し、資産ポートフォリオの地域バランスが大きく向上しておりますが、当社グループでは、特定地域への過度の依存はカントリーリスク・操業リスク等の

観点から好ましくないものと考えており、引き続き、他の有望地域への投資も積極的に検討してまいります。

②原油天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、経営統合により、原油の比率が約6割、天然ガスの比率が約4割となっております。

原油は、市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右される反面、販売相手先は長期にわたって固定的というわけではなく、また、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額ですみ、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められるので、開発・生産までに契約相手先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保できれば、長期にわたって安定的な収益が得られます。

新規プロジェクト取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資を行うため、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

③探鉱、開発、生産(プロジェクトのステージ)のバランス

油ガス田の埋蔵量は年々減耗していくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、探鉱への新規投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区などの資産買収等を併せて進めていく方針であります。

④オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織人員、資金等より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国及び他の石油開発企業の当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、経営統合により大幅に強化された技術力をもとに、経営資源の有効活用に配慮しつつ積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

⑤契約形態のバランス

生産分与契約やコンセッション契約は収益が油価に連動するため油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるバイバック契約等のサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスをとることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

2) 鉱区期限を視野に入れたプロジェクト獲得

当社グループの主要な生産プロジェクトであるマハカム沖鉱区の生産分与契約の期限は平成29年までとなっております。契約の延長交渉に注力することは勿論ですが、延長された場合にも残存埋蔵量の減

少によって生産高は減少すると見込まれております。当社グループとしては平成29年以降も相当量の生産が見込め、安定的なキャッシュ・フローを得られる新たなプロジェクトの取得や参加、既発見油ガス田及びそれらを保有する企業の買収等も視野に入れて生産量の維持拡大を図る方針であります。

3) 内外アセットの有機的結合による事業領域の拡大

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に広がる天然ガスパイプラインネットワークの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の生産体制の拡充を図っております。一方、インドネシア共和国やオーストラリア連邦において天然ガスを中心とする有望な未開発資産を保有しており、長期的な成長を確実なものとするために、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつける事業展開の可能性も視野に入れ、さらなる事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

4) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担しえない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の国営石油(開発)会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

5) 効率性・透明性の高い事業運営

当社グループは、わが国へのエネルギーの安定供給の効率的な確保という重責を担う企業として、社会的な責任がますます重くなっているのみならず、国境を越えて事業を行う企業として、国内のみでなく広く国際社会における共生・発展を念頭に置いて事業運営を行っていくべきだと考えております。このため、グローバルスタンダードに合致した効率的かつ透明性の高い事業運営に努めてまいり所存であります。

6) 環境問題への取り組み

地球温暖化問題を契機として、環境問題は世界的な課題となっております。こうした中、当社グループではエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出原単位の削減、化学物質の排出削減、大気および水系への排出抑制および土壌汚染対策・廃棄物削減に努めるとともに、他の化石燃料に比較し燃焼時のCO₂、NO_x等の排出量が少なく、優れた環境負荷特性を有する天然ガスを事業の中核に据え、一層の利用促進を図りたいと考えております。

7) 新規分野への挑戦

GTL、DME等の新技術は天然ガスから改質等のプロセスを経て常温で液体となる石油代替物を生成する技術であり、生成物が環境汚染の原因となる物質をほとんど含まないことから環境対策面で注目されております。豊富に天然ガス資源を保有している当社グループとしては、GTL、DMEの研究開発プロジェクトに参加するとともに、これらの新技術の導入による新規ガス田の開発計画を検討してまいります。

当社グループとしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて豊かな社会づくりに貢献するため、経営統合のシナジーの早期実現による埋蔵量と生産量の維持拡大を図るとともに、経営資源の最適配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		194,278		204,596		
2 受取手形及び売掛金		81,954		120,948		
3 有価証券		55,586		115,730		
4 たな卸資産		13,254		19,716		
5 繰延税金資産		17,242		11,236		
6 未収入金		81,688		83,436		
7 その他		30,129		9,504		
貸倒引当金		△11		△58		
流動資産合計		474,123	29.5	565,110	31.3	90,986
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1, 3, 4, 5					
(1) 建物及び構築物		103,091		112,291		
(2) 坑井		17,597		19,893		
(3) 機械装置及び運搬具		44,356		49,001		
(4) 土地		28,310		28,386		
(5) 建設仮勘定		22,505		28,720		
(6) その他		3,366		16,187		
有形固定資産合計		219,227	13.6	254,481	14.0	35,253
2 無形固定資産	※4					
(1) のれん		132,105		121,644		
(2) 探鉱開発権		127,110		120,176		
(3) 鉱業権		4,364		18,843		
(4) その他		2,240		4,815		
無形固定資産合計		265,821	16.5	265,480	14.7	△340
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2, 3	354,851		360,726		
(2) 長期貸付金		3,388		9,361		
(3) 生産物回収勘定		319,149		383,162		
(4) 繰延税金資産		—		20,618		
(5) その他	※2	34,879		31,279		
貸倒引当金		△1,869		△911		
生産物回収勘定引当金		△51,190		△71,445		
探鉱投資等引当金		△10,273		△9,963		
投資その他の資産合計		648,934	40.4	722,827	40.0	73,893
固定資産合計		1,133,982	70.5	1,242,789	68.7	108,807
資産合計		1,608,106	100.0	1,807,900	100.0	199,793

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		21,793		22,582		
2 短期借入金	※3	50,649		19,274		
3 未払法人税等		85,143		131,523		
4 未払金	※3	88,768		111,505		
5 探鉱事業引当金		6,899		10,786		
6 役員賞与引当金		193		208		
7 その他		12,799		29,404		
流動負債合計		266,247	16.5	325,285	18.0	59,038
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	198,320		174,813		
2 繰延税金負債		38,994		44,296		
3 退職給付引当金		8,371		8,645		
4 役員退職慰労引当金		1,712		475		
5 廃鉱費用引当金		11,930		12,728		
6 開発事業損失引当金		1,964		1,964		
7 特別修繕引当金		179		229		
8 その他	※3	370		649		
固定負債合計		261,843	16.3	243,802	13.5	△18,040
負債合計		528,090	32.8	569,088	31.5	40,997
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		30,000	1.9	30,000	1.7	—
2 資本剰余金		418,491	26.0	418,493	23.1	2
3 利益剰余金		570,120	35.5	718,616	39.7	148,496
4 自己株式		△1,108	△0.1	△2,215	△0.1	△1,106
株主資本合計		1,017,503	63.3	1,164,894	64.4	147,391
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		9,348	0.6	△7,468	△0.4	△16,816
2 繰延ヘッジ損益		17	0.0	3	0.0	△14
3 為替換算調整勘定		2,025	0.1	△60	△0.0	△2,085
評価・換算差額等合計		11,391	0.7	△7,524	△0.4	△18,915
III 少数株主持分		51,121	3.2	81,442	4.5	30,320
純資産合計		1,080,016	67.2	1,238,812	68.5	158,796
負債純資産合計		1,608,106	100.0	1,807,900	100.0	199,793

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			969,712	100.0	1,202,965	100.0	233,252	
II 売上原価			343,794	35.5	390,554	32.5	46,759	
売上総利益			625,918	64.5	812,410	67.5	186,492	
III 探鉱費								
1 探鉱費		17,780			34,457			
2 探鉱補助金		△91	17,688	1.8	△362	34,095	2.8	16,406
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		49,152	5.0	64,104	5.3	14,952	
営業利益			559,077	57.7	714,211	59.4	155,133	
V 営業外収益								
1 受取利息		12,843			10,984			
2 受取配当金		2,291			5,439			
3 持分法による投資利益		1,349			1,764			
4 権益譲渡収入		33,533			—			
5 埋蔵量再評価精算益	※3	—			4,005			
6 石油契約発効に伴う精算益	※4	—			3,481			
7 為替差益		5,738			2,747			
8 その他		4,322	60,079	6.1	4,666	33,089	2.7	△26,989
VI 営業外費用								
1 支払利息		12,389			10,887			
2 生産物回収勘定引当金繰入額		6,176			20,586			
3 探鉱事業引当金繰入額		2,973			3,104			
4 投資有価証券評価損		—			21,349			
5 その他		11,355	32,893	3.4	5,572	61,501	5.1	28,607
経常利益			586,262	60.4	685,799	57.0	99,536	
税金等調整前当期純利益			586,262	60.4	685,799	57.0	99,536	
法人税、住民税及び事業税		432,894			496,852			
法人税等調整額		△19,655	413,239	42.6	△5,502	491,349	40.8	78,110
少数株主利益			7,932	0.8	21,204	1.8	13,272	
当期純利益			165,091	17.0	173,245	14.4	8,154	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	30,000	415,892	415,734	△19,641	841,985
剰余金の配当 (注)			△10,559		△10,559
役員賞与 (注)			△146		△146
当期純利益			165,091		165,091
自己株式の取得				△1,724	△1,724
自己株式の処分		2,598		20,257	22,856
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額						
株式移転による増減	△5,723		1,117	△4,605	39,921	877,300
剰余金の配当 (注)						△10,559
役員賞与 (注)						△146
当期純利益						165,091
自己株式の取得						△1,724
自己株式の処分						22,856
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)	15,071	17	907	15,997	11,200	27,197
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016
平成19年3月31日残高(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016

(注) 当社は平成18年4月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、剰余金の配当及び役員賞与は、完全子会社となった国際石油開発(株)の平成18年6月27日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,749		△24,749
当期純利益			173,245		173,245
自己株式の取得				△1,159	△1,159
自己株式の処分		2		52	54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	148,496	△1,106	147,391
平成20年3月31日残高(百万円)	30,000	418,493	718,616	△2,215	1,164,894

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△24,749
当期純利益						173,245
自己株式の取得						△1,159
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,816	△14	△2,085	△18,915	30,320	11,404
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△16,816	△14	△2,085	△18,915	30,320	158,796
平成20年3月31日残高(百万円)	△7,468	3	△60	△7,524	81,442	1,238,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		586,262	685,799	
減価償却費		30,599	36,181	
のれん償却額		6,977	6,616	
生産物回収勘定引当金の増加額		6,080	21,206	
探鉱事業引当金の増加額		3,038	3,937	
退職給付引当金の増加額		845	275	
廃鉱費用引当金の増加額		1,214	815	
その他引当金の減少額(△)(又は増加額)		1,376	△2,376	
受取利息及び受取配当金		△15,134	△16,423	
支払利息		12,389	10,887	
為替差損(又は差益(△))		△1,652	1,035	
持分法による投資利益		△1,349	△1,764	
権益譲渡収入		△33,533	—	
投資有価証券売却損		2,613	15	
投資有価証券評価損		—	21,349	
売上債権の増加額		△10,385	△39,392	
生産物回収勘定(資本支出)の回収額		105,949	92,147	
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額		△18,955	△26,052	
たな卸資産の増加額		△8,085	△2,274	
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△879	481	
未収入金の増加額		—	△16,985	
未払金の増加額		—	21,809	
前受金の増加額		—	10,351	
その他		△3,810	7,156	
小計		663,561	814,795	151,233
利息及び配当金の受取額		20,559	17,514	
利息の支払額		△11,993	△11,507	
法人税等の支払額		△440,146	△456,806	
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,981	363,994	132,012

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△17,078	△2,764	
定期預金の払出による収入		2,797	18,996	
有価証券の取得による支出		△5,140	△39,948	
有価証券の売却による収入		23,643	51,494	
有形固定資産の取得による支出		△37,844	△59,465	
有形固定資産の売却による収入		955	182	
無形固定資産の取得による支出		△1,778	△2,012	
投資有価証券の取得による支出		△109,823	△112,378	
投資有価証券の売却による収入		43,609	104	
生産物回収勘定(資本支出)の支出		△111,313	△131,059	
短期貸付金の純減少額(又は増加額(△))		△6,523	10,534	
長期貸付金の実行による支出		△832	△7,452	
長期貸付金の回収による収入		888	526	
権益取得による支出		—	△15,886	
権益譲渡による収入		6,707	27,890	
その他		2,490	△529	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△209,243	△261,766	△52,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△120	△50	
長期借入れによる収入		30,083	40,784	
長期借入金の返済による支出		△38,661	△67,745	
少数株主の増資引受による払込額		3,606	8,344	
自己株式の取得による支出		△1,169	△1,104	
自己株式の売却による収入		22,397	—	
配当金の支払額		△10,791	△24,718	
少数株主への配当金の支払額		△81	△737	
株式移転交付金の支払額		△867	△0	
預金担保返還による収入		9,400	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,793	△45,228	△59,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,741	△24,147	△25,888
V 現金及び現金同等物の増加額		38,273	32,853	△5,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高		151,143	189,416	38,273
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	189,416	222,269	32,853

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 60社 主要な連結子会社の名称： 国際石油開発㈱、帝国石油㈱、ジャパン石油開発㈱、 ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、 インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カ スピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、 インペックスマセラアラフラ海石油㈱ 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることと した会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであ ります。 当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範 围に含めた会社 インペックス北東ジャワ沖石油㈱、Teikoku Oil and Gas Venezuela, C.A.他3社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 60社 主要な連結子会社の名称： 国際石油開発㈱、帝国石油㈱、ジャパン石油開発㈱、 ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、 インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カ スピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、 インペックスマセラアラフラ海石油㈱ 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることと した会社は3社、連結の範囲から除いた会社は3社で あり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に連結 の範囲に含めた会社 帝石スリナム石油㈱、帝石カビンダ石油㈱、 INPEX UK Ltd. (ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の 範囲から除いた会社 Teikoku Oil Company Panama, S.A.、インペックス南 スラウェシ沖石油㈱、Teikoku Oil Venezuela, B.V. 主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 ・・・該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイル アンドガス㈱、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、イン ペックス北カンボス沖石油㈱ 当連結会計年度から新規に持分法を適用した関連会社 は1社、持分法適用の関連会社から除いた会社は1社 であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に持分 法適用の関連会社に含めた会社 Petroguarico, S.A.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイル アンドガス㈱、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、イン ペックス北カンボス沖石油㈱ 当連結会計年度から新規に持分法を適用した関連会社 は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に増資を引受けたことにより新規に持 分法適用の関連会社に含めた会社 MIベラウジャパン㈱</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 第一石油開発(株) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等39社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等40社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。 (追加情報) インペックス西豪州ブラウズ石油(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算日現在で決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 製品等 主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>未成工事支出金 個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。 その他は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2年～22年 坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>鉱業権 主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他 主として定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 製品等 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。 その他は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2年～22年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得の有形固定資産は、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) その他の有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却したのものについては、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する5年均等償却を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 同左</p> <p>鉱業権 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 同左</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ニ)探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(チ)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(リ)開発事業損失引当金 石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。</p> <p>(ヌ)特別修繕引当金 一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)探鉱事業引当金 同左</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(チ)廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(リ)開発事業損失引当金 同左</p> <p>(ヌ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、評価差額が重要でないものについては帳簿価額を使用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は2,405百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」、「前受金の減少額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収入金の増加額」の金額は△6,617百万円、「未払金の増加額」の金額は24,210百万円、「前受金の減少額」の金額は△2,650百万円であります。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、454,161百万円 であります。			※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、447,121百万円 であります。		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 29,084百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 924百万円			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 36,583百万円 投資その他の資産 のその他(出資金) 1,124百万円		
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のと おりであります。			※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のと おりであります。		
(担保資産)	百万円	百万円	(担保資産)	百万円	百万円
建物及び構築物	2,180	(1,652)	建物及び構築物	2,446	(1,962)
坑井	36	(36)	坑井	3,166	(3,166)
機械装置及び運搬具	8,748	(8,748)	機械装置及び運搬具	10,058	(10,058)
土地	1,826	(660)	土地	1,826	(660)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	9,998	(—)	投資有価証券	6,512	(—)
計	22,790	(11,097)	計	24,010	(15,848)
(担保付債務)	百万円	百万円	(担保付債務)	百万円	百万円
短期借入金	95	(—)	短期借入金	95	(—)
未払金	5,480	(4,956)	未払金	3,723	(3,207)
長期借入金	15,272	(14,525)	長期借入金	13,218	(12,411)
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	20,864	(19,481)	計	17,054	(15,618)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を 示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトフ ァイナンスに対し、担保に供しているものは次の とおりであります。 投資有価証券 7,208百万円			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を 示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトフ ァイナンスに対し、担保に供しているものは次の とおりであります。 投資有価証券 6,907百万円		
※4 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控 除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百 万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無 形固定資産)1百万円であります。			※4 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控 除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、そ の他(無形固定資産)1百万円であります。		
※5 当期において保険差益により、有形固定資産の取 得価額から控除した圧縮記帳額は、その他(有形 固定資産)2百万円であります。			※5 _____		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="225 315 762 750"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">13,729</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">11,845</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">31,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,511</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. を通じて参画するタンゲーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>また、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd. はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入7,252百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>		百万円	Tangguh Trustee※	13,729	サハリン石油ガス開発(株)	11,845	オハネットオイルアンドガス(株)	1,759	ALBACORA JAPAO	1,569	PETROLEO LIMITADA	1,013	酒田天然瓦斯(株)	770	日石マレーシア石油開発(株)	286	日石サラワク石油開発(株)	537	従業員(住宅資金借入)	31,511	合計	31,511	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="852 315 1390 750"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">29,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,077</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタンゲーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>また、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd. はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入金等に対し、一定の事由が発生した場合に、次回約定返済等を保証することとしています。当連結会計年度末の次回約定返済額は340百万円であります。</p>		百万円	Tangguh Trustee※	17,487	サハリン石油ガス開発(株)	5,990	インペックス北カンボス沖石油(株)	1,780	オハネットオイルアンドガス(株)	897	酒田天然瓦斯(株)	775	ALBACORA JAPAO	664	PETROLEO LIMITADA	553	日石マレーシア石油開発(株)	397	Fujian Tranche※	81	日石サラワク石油開発(株)	449	従業員(住宅資金借入)	29,077	合計	29,077
	百万円																																																
Tangguh Trustee※	13,729																																																
サハリン石油ガス開発(株)	11,845																																																
オハネットオイルアンドガス(株)	1,759																																																
ALBACORA JAPAO	1,569																																																
PETROLEO LIMITADA	1,013																																																
酒田天然瓦斯(株)	770																																																
日石マレーシア石油開発(株)	286																																																
日石サラワク石油開発(株)	537																																																
従業員(住宅資金借入)	31,511																																																
合計	31,511																																																
	百万円																																																
Tangguh Trustee※	17,487																																																
サハリン石油ガス開発(株)	5,990																																																
インペックス北カンボス沖石油(株)	1,780																																																
オハネットオイルアンドガス(株)	897																																																
酒田天然瓦斯(株)	775																																																
ALBACORA JAPAO	664																																																
PETROLEO LIMITADA	553																																																
日石マレーシア石油開発(株)	397																																																
Fujian Tranche※	81																																																
日石サラワク石油開発(株)	449																																																
従業員(住宅資金借入)	29,077																																																
合計	29,077																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td>（うち、役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">339)</td> </tr> <tr> <td>（うち、退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">451)</td> </tr> <tr> <td>（うち、役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193)</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">8,671</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,867</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> </tr> </table>		百万円	人件費	11,082	（うち、役員退職慰労引当金繰入額	339)	（うち、退職給付費用	451)	（うち、役員賞与引当金繰入額	193)	輸送費	8,671	減価償却費	12,867	のれん償却額	6,977	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">12,433</td> </tr> <tr> <td>（うち、役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216)</td> </tr> <tr> <td>（うち、退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">650)</td> </tr> <tr> <td>（うち、役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208)</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">15,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,825</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> </table>		百万円	人件費	12,433	（うち、役員退職慰労引当金繰入額	216)	（うち、退職給付費用	650)	（うち、役員賞与引当金繰入額	208)	輸送費	15,041	減価償却費	15,825	のれん償却額	6,616
	百万円																																
人件費	11,082																																
（うち、役員退職慰労引当金繰入額	339)																																
（うち、退職給付費用	451)																																
（うち、役員賞与引当金繰入額	193)																																
輸送費	8,671																																
減価償却費	12,867																																
のれん償却額	6,977																																
	百万円																																
人件費	12,433																																
（うち、役員退職慰労引当金繰入額	216)																																
（うち、退職給付費用	650)																																
（うち、役員賞与引当金繰入額	208)																																
輸送費	15,041																																
減価償却費	15,825																																
のれん償却額	6,616																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 300百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,228 百万円</p>																																
	<p>※3 埋蔵量再評価精算益 権益を保有する油ガス田のうち、隣接鉱区と跨るものについて埋蔵量の再評価を行い、権益参加時に遡って権益比率を変更したことに伴う精算により発生した利益を計上しております。</p>																																
	<p>※4 石油契約発効に伴う精算益 石油契約の発効に伴い、遡及精算することにより発生した利益を計上しております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	—	2,358,409	—	2,358,409
甲種類株式	—	1	—	1
合計	—	2,358,410	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	—	23,672	22,582	1,089
合計	—	23,672	22,582	1,089

注1: 普通株式の増加2,358,409株及び甲種類株式の増加1株は、株式移転による当社設立による増加であります。

注2: 普通株式の自己株式の株式数の増加23,672株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加22,001株、端株主の端株買取りに応じたことによる増加1,670株であります。

注3: 普通株式の自己株式の株式数の減少22,582株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少22,001株、端株主による端株買増しに応じたことによる減少581株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,559	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	甲種類株式	0	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

注: 当社は平成18年4月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった国際石油開発(株)の平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議された金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,501	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	—	—	2,358,409
甲種類株式	1	—	—	1
合計	2,358,410	—	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	1,089	1,007	49	2,047
合計	1,089	1,007	49	2,047

注1: 普通株式の自己株式の増加1,007株は、端株主の端株買取に応じたことによる増加であります。

注2: 普通株式の自己株式の減少49株は、端株主による端株買増しに応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,501	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	甲種類株式	0	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	8,248	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日
	甲種類株式	0	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,425	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 194,278百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △16,827百万円 有価証券 (コマーシャルペーパー) 6,893百万円 有価証券(MMF等) 2,074百万円 流動資産のその他(現先等) 2,997百万円 現金及び現金同等物の期末残高 189,416百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 204,596百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △592百万円 有価証券 (コマーシャルペーパー) 14,589百万円 有価証券(MMF) 1,676百万円 有価証券(譲渡性預金) 2,000百万円 現金及び現金同等物の期末残高 222,269百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア	NIS諸国	中東・アフリカ	米州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	77,322	387,542	118,617	386,009	220	969,712	—	969,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	0	(0)	—
計	77,322	387,542	118,617	386,009	220	969,713	(0)	969,712
営業費用	54,306	145,637	82,995	119,282	1,659	403,882	6,753	410,635
営業利益(又は営業損失(△))	23,016	241,905	35,621	266,726	△1,438	565,831	(6,753)	559,077
II 資産	197,404	322,115	320,574	254,071	17,775	1,111,942	496,163	1,608,106

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
 (2) NIS諸国 ……アゼルバイジャン、カザフスタン
 (3) 中東・アフリカ…アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア
 (4) 米州…ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(9,793百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(496,371百万円)の主なものは、のれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,882	452,542	183,878	464,522	8,139	1,202,965	—	1,202,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93,882	452,542	183,878	464,522	8,139	1,202,965	—	1,202,965
営業費用	61,950	165,836	97,842	140,492	16,101	482,223	6,530	488,754
営業利益(又は営業損失(△))	31,932	286,705	86,035	324,030	△7,961	720,741	(6,530)	714,211
II 資産	212,305	360,298	363,183	299,563	60,656	1,296,006	511,893	1,807,900

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
 (2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス
 (3) 中東・アフリカ…アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア、アンゴラ
 (4) 米州…ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,345百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(515,849百万円)の主なものは、のれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
 5 地域区分の変更
 従来、地域区分は「日本」、「アジア・オセアニア」、「NIS諸国」、「中東・アフリカ」、「米州」としておりましたが、当連結会計年度よりイギリスでのプロジェクト権益を取得したことに伴い、「NIS諸国」を「ユーラシア(欧州・NIS諸国)」に変更しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	319,548	53,556	373,104
II 連結売上高(百万円)			969,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	5.5	38.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、
 フィリピン、オーストラリア
 (2) その他の地域………アメリカ合衆国、イタリア
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	381,146	84,470	465,617
II 連結売上高(百万円)			1,202,965
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	7.0	38.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、
 フィリピン、オーストラリア
 (2) その他の地域………アメリカ合衆国、イタリア
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	436,467円92銭	1株当たり純資産額	491,168円09銭
1株当たり当期純利益	70,423円45銭	1株当たり当期純利益	73,510円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	165,091	173,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	165,091	173,245
期中平均株式数(株)	2,344,269	2,356,759
普通株式	2,344,268	2,356,758
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1	1

- (注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	15,871		722		
2 有価証券	995		7,994		
3 前払費用	0		136		
4 繰延税金資産	26		33		
5 未収入金	5,994		3,253		
6 その他	28		3		
流動資産合計	22,917	2.8	12,142	1.5	△10,774
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 器具備品	2		33		
(2) 建設仮勘定	19		427		
有形固定資産合計	22	0.0	461	0.0	439
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	511		1,499		
無形固定資産合計	511	0.1	1,499	0.2	988
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,962		2,999		
(2) 関係会社株式	793,906		793,906		
(3) その他	466		1,556		
投資その他の資産合計	799,335	97.1	798,461	98.3	△873
固定資産合計	799,868	97.2	800,422	98.5	553
資産合計	822,786	100.0	812,565	100.0	△10,220

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	223		203		
2 未払費用	59		42		
3 未払法人税等	84		44		
4 預り金	34		34		
5 役員賞与引当金	110		113		
流動負債合計	511	0.1	439	0.1	△72
II 固定負債					
1 繰延税金負債	2		10		
2 役員退職慰労引当金	117		227		
固定負債合計	120	0.0	237	0.0	116
負債合計	632	0.1	676	0.1	44
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	30,000	3.6	30,000	3.7	—
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	762,992		762,992		
(2)その他資本剰余金	—		2		
資本剰余金合計	762,992	92.7	762,994	93.9	2
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	30,265		21,092		
利益剰余金合計	30,265	3.7	21,092	2.6	△9,173
4 自己株式	△1,108	△0.1	△2,215	△0.3	△1,106
株主資本合計	822,149	99.9	811,872	99.9	△10,277
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	4	0.0	16	0.0	12
評価・換算差額等合計	4	0.0	16	0.0	12
純資産合計	822,153	99.9	811,888	99.9	△10,265
負債純資産合計	822,786	100.0	812,565	100.0	△10,220

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 受取配当金	30,393			15,624		
2 経営管理料	2,407	32,801	100.0	2,769	18,394	100.0
II 一般管理費		2,157	6.6		2,769	15.1
営業利益		30,643	93.4		15,624	84.9
III 営業外収益						
1 受取利息	28			24		
2 有価証券利息	18			73		
3 法人税等還付加算金	—			17		
4 その他	0	47	0.2	0	115	0.7
IV 営業外費用						
1 支払利息	4			—		
2 創立費償却	249			—		
3 支払手数料	3			1		
4 その他	0	258	0.8	0	1	0.0
経常利益		30,432	92.8		15,738	85.6
税引前当期純利益		30,432	92.8		15,738	85.6
法人税、住民税及び事業税	132			169		
法人税等調整額	△26	106	0.3	△8	161	0.9
当期純利益		30,326	92.5		15,576	84.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
前事業年度末残高(百万円)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額							
株式移転による設立	30,000	762,992			792,992		792,992
当期純利益			30,326		30,326		30,326
自己株式の取得				△1,724	△1,724		△1,724
自己株式の処分			△61	616	555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4	4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,000	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,000	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合計					利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,000	762,992	—	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△24,749		△24,749		△24,749
当期純利益					15,576		15,576		15,576
自己株式の取得						△1,159	△1,159		△1,159
自己株式の処分			2	2		52	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								12	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	△9,173	△1,106	△10,277	12	△10,265
平成20年3月31日残高 (百万円)	30,000	762,992	2	762,994	21,092	△2,215	811,872	16	811,888

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
	<p>子会社との合併について</p> <p>1. 目的 当社は、平成18年4月3日に国際石油開発株式会社(以下、国際石油開発)及び帝国石油株式会社(以下、帝国石油)による株式移転により設立された共同持株会社であります。今後、当社は、一層効率的・機動的な経営体制を確保することを目的として、平成20年10月1日をもって、国際石油開発及び帝国石油を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年4月28日 合併契約締結 平成20年4月28日 合併の予定日(効力発生日) 平成20年10月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社、国際石油開発及び帝国石油を消滅会社とする吸収合併方式で、国際石油開発及び帝国石油は効力発生日をもって消滅いたします。なお、当社の完全子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3) 会社財産の引継 消滅会社の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社が承継いたします。</p> <p>3. 被合併会社の事業内容、財政状態及び経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">国際石油開発 (消滅会社) (平成20年3月期)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">帝国石油 (消滅会社) (平成20年3月期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>石油・天然ガス・その他の鉱物資源の探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</td> <td>石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿4-1-18</td> <td>東京都渋谷区幡ヶ谷1-31-10</td> </tr> <tr> <td>(4) 売上高</td> <td style="text-align: right;">344,136百万円</td> <td style="text-align: right;">121,531百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">151,005百万円</td> <td style="text-align: right;">29,062百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td style="text-align: right;">29,460百万円</td> <td style="text-align: right;">19,579百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td style="text-align: right;">634,423百万円</td> <td style="text-align: right;">218,810百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td style="text-align: right;">661,515百万円</td> <td style="text-align: right;">293,399百万円</td> </tr> </tbody> </table>		国際石油開発 (消滅会社) (平成20年3月期)	帝国石油 (消滅会社) (平成20年3月期)	(1) 商号			(2) 事業内容	石油・天然ガス・その他の鉱物資源の探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資	(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	東京都渋谷区幡ヶ谷1-31-10	(4) 売上高	344,136百万円	121,531百万円	(5) 当期純利益	151,005百万円	29,062百万円	(6) 資本金	29,460百万円	19,579百万円	(7) 純資産	634,423百万円	218,810百万円	(8) 総資産	661,515百万円	293,399百万円
	国際石油開発 (消滅会社) (平成20年3月期)	帝国石油 (消滅会社) (平成20年3月期)																										
(1) 商号																												
(2) 事業内容	石油・天然ガス・その他の鉱物資源の探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資																										
(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	東京都渋谷区幡ヶ谷1-31-10																										
(4) 売上高	344,136百万円	121,531百万円																										
(5) 当期純利益	151,005百万円	29,062百万円																										
(6) 資本金	29,460百万円	19,579百万円																										
(7) 純資産	634,423百万円	218,810百万円																										
(8) 総資産	661,515百万円	293,399百万円																										

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。開示が必要となった時点で、速やかに開示致します。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	
石油・天然ガス 関連事業	原油	89百万バレル (日量243千バレル)		88百万バレル (日量242千バレル)	
	天然ガス	384十億CF (日量1,051百万CF)		398十億CF (日量1,089百万CF)	
	小計	152百万BOE (日量418千BOE)		155百万BOE (日量423千BOE)	
	石油製品	243千kl (1,531千バレル)		232千kl (1,458千バレル)	
	ヨード	534t		490t	
	発電	— 百万kWh		106百万kWh	

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。
 2 当社の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。
 3 原油及び天然ガスの生産量の一部は、発電燃料として使用しております。
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油110百万バレル(日量300千バレル)、天然ガス696十億CF(日量1,902百万CF)、合計226百万BOE(日量617千BOE)となります。
 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。なお、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

③販売実績

- a) 原油は原則として当社取得権利量の全量を引取り、これを日本の精製会社等国内向けを中心に販売しております。海外で生産される天然ガスのうち、インドネシアではプルトミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社等に販売しているほか、一部は韓国、台湾等の需要家にも販売しております。また、日本国内で生産される天然ガスは、パイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。

- b) 当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	
石油・天然ガス 関連事業	原油	83,276千バレル	607,400	85,716千バレル	783,465
	天然ガス	366,080百万CF	332,937	402,081百万CF	391,090
		LPG:1,351千バレル		LPG:1,549千バレル	
	その他	25,782		26,479	
	小計	966,119		1,201,035	
その他の事業	3,593		1,929		
合計	969,712		1,202,965		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。
 4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトミナ	276,121	28.5	309,750	25.7

(3) 国際石油開発(株)連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
I 売上高	877,322	1,082,541	205,219
II 売上原価	306,600	349,878	43,277
売上総利益	570,721	732,662	161,941
III 探鉱費	14,794	27,824	13,029
IV 販売費及び一般管理費	21,810	31,918	10,108
営業利益	534,116	672,920	138,803
V 営業外収益	58,239	24,907	△ 33,331
1 受取利息	12,196	10,165	△ 2,031
2 持分法による投資利益	977	898	△ 79
3 権益譲渡収入	33,533	—	△ 33,533
4 埋蔵量再評価精算益	—	4,005	4,005
5 為替差益	5,674	3,953	△ 1,720
6 その他	5,857	5,884	27
VI 営業外費用	25,898	35,804	9,905
1 支払利息	11,559	9,959	△ 1,600
2 生産物回収勘定引当金繰入額	4,775	18,893	14,118
3 探鉱事業引当金繰入額	1,975	1,913	△ 61
4 その他	7,587	5,037	△ 2,550
経常利益	566,457	662,023	95,566
税金等調整前当期純利益	566,457	662,023	95,566
法人税、住民税及び事業税	418,169	476,354	58,185
法人税等調整額	△ 19,230	3,370	22,601
少数株主利益	7,580	19,348	11,767
当期純利益	159,938	162,950	3,011

(4) 帝国石油(株)連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
I 売上高	114,867	153,028	38,161
II 売上原価	59,627	73,153	13,526
売上総利益	55,240	79,874	24,634
III 探鉱費	2,894	6,271	3,376
IV 販売費及び一般管理費	20,800	25,441	4,641
営業利益	31,545	48,162	16,616
V 営業外収益	4,747	10,197	5,449
1 受取利息	611	753	141
2 持分法による投資利益	372	866	494
3 石油契約発効に伴う精算益	—	3,481	3,481
4 為替差益	64	—	△ 64
5 その他	3,699	5,095	1,396
VI 営業外費用	6,619	5,989	△ 630
1 支払利息	836	960	123
2 生産物回収勘定引当金繰入額	1,401	1,692	291
3 探鉱事業引当金繰入額	997	1,190	192
4 為替差損	—	1,206	1,206
5 その他	3,384	938	△ 2,445
経常利益	29,673	52,370	22,697
VII 特別利益	653	3	△ 649
VIII 特別損失	—	882	882
税金等調整前当期純利益	30,326	51,491	21,164
法人税、住民税及び事業税	14,688	20,327	5,639
法人税等調整額	△ 162	△ 1,347	△ 1,184
少数株主利益	351	1,856	1,504
当期純利益	15,449	30,654	15,205